

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	哲学たいけん村無我苑		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等	施設番号	21
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	文化財課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 坂口町3丁目100番地 (西端小学校区)	敷地面積	8,068 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	瞑想回廊、研修道場、市民茶室				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成4年度	経過年数	27年	総取得費	1,200,000千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	978㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態	
	37,420人	35,125人	35,994人	36,180人	直営	
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	5,459,491	支 出	人件費(賃金含)	3,703,576
		国費	-		修繕料	1,806,780
		県費	-		火災保険料	97,141
		その他	-		維持管理委託料	11,027,843
		市費(一般財源)	40,313,058		敷地借上料	-
	合 計		45,772,549	工事請負費	1,734,588	
	施設外観			その他維持費	257,739	
				小 計	18,627,667	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	16,077,745
		光熱水費		2,818,245		
		その他委託料		2,510,593		
			その他運営費(事業費)	5,738,299		
			小 計	27,144,882		
			合 計(①+②)	45,772,549		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	1,265円/人		46,802円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
151円/人		551円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

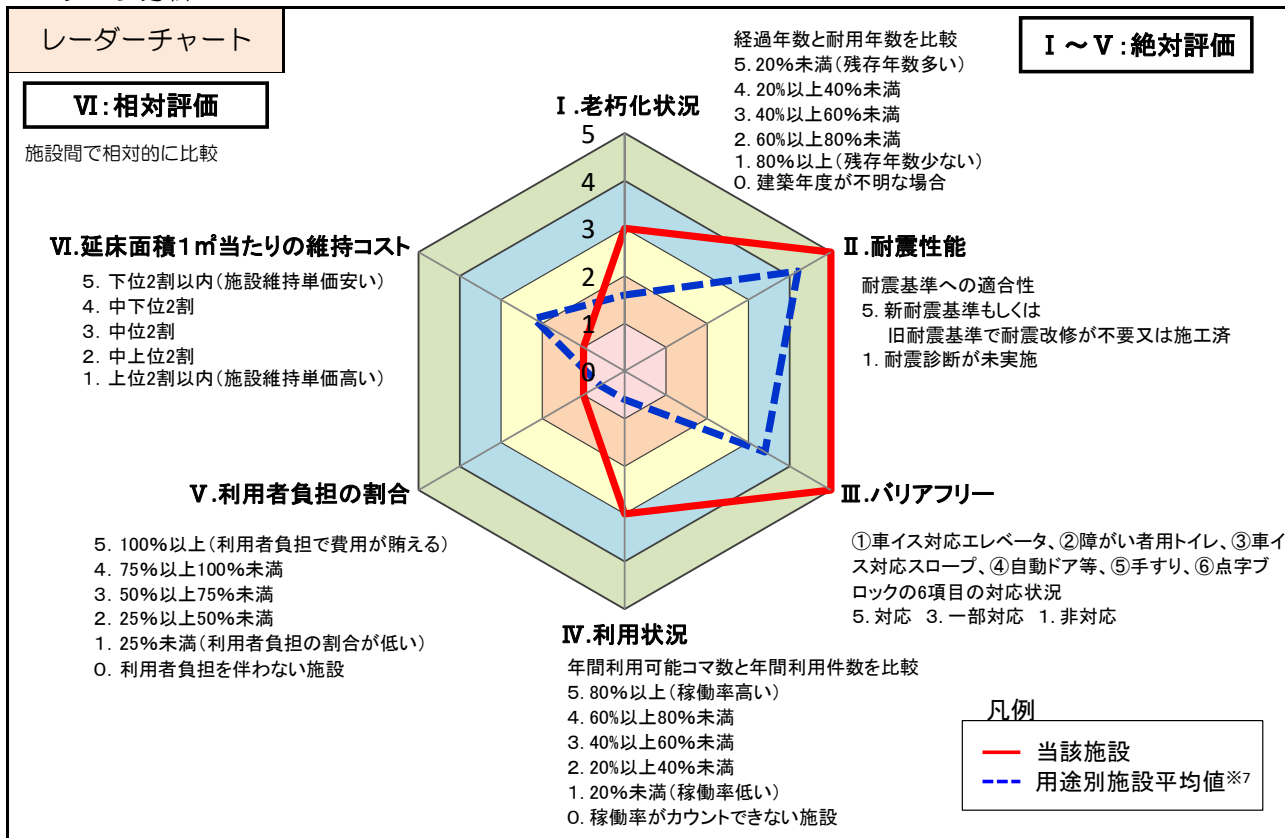
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

評価

指標	説明	数値	評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	54 (%)	3
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	対応	5
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	43 (%)	3
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	11.9 (%)	1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	17,273 (円/㎡)	1

備考

瞑想回廊(経過年数27年,延床面積550㎡)、研修道場(経過年数27年,延床面積281㎡)、市民茶室(経過年数27年,延床面積147㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	碧南海浜水族館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等	施設番号	22
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	海浜水族館
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜町2番地3 (棚尾小学校区)	敷地面積	臨海公園敷地内 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	水族館、渡り通路(テラス)、屋外便所、科学館、資料倉庫、屋上倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56 ~ 平成13 年度	経過年数	18 ~ 38 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,015 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	2 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	131,783 人	138,256 人	117,664 人	129,234 人	直営		
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト)	内 収		金額(円)		内 支		
	収 入	利用料等	36,678,407	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	5,852,102
		国 費	-		修繕料	5,434,753	
		県 費	5,759,093		火災保険料	31,937	
		その他	4,188,095		維持管理委託料	27,678,927	
		市費(一般財源)	197,228,340		敷地借上料	-	
	合 計		243,853,935	工事請負費	65,969,063		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	104,966,782		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	74,101,420	
			光熱水費	19,078,854			
			その他委託料	28,957,908			
			その他運営費(事業費)	16,748,971			
			小 計	138,887,153			
			合 計(①+②)	243,853,935			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4				
	1,887 円/人		80,880 円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	284 円/人		2,698 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

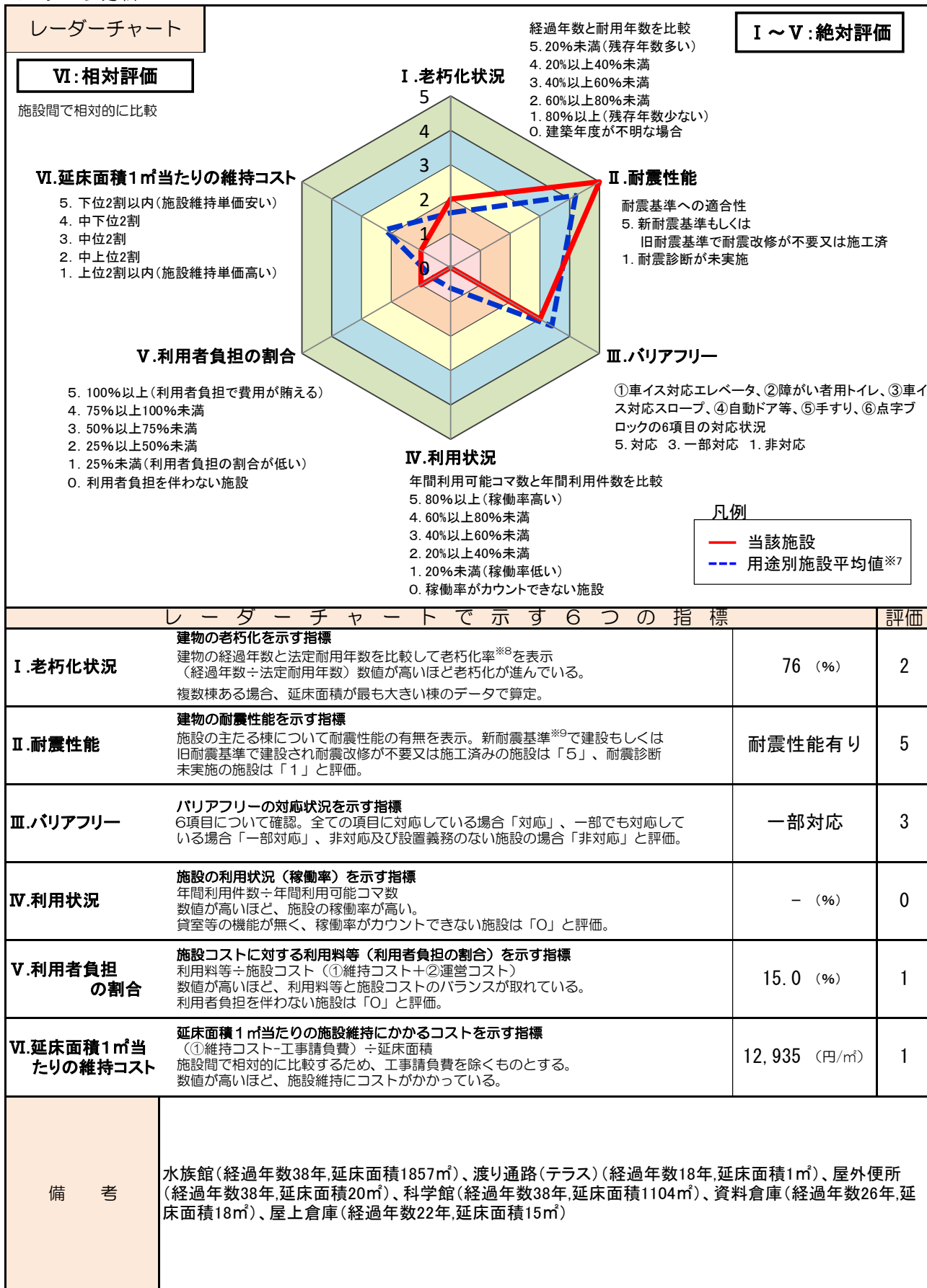
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	藤井達吉現代美術館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等	施設番号	23
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	藤井達吉現代美術館
------	-----------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 音羽町1丁目1番地	敷地面積	1,990 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	美術館、美術館増築部分				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和54～平成19年度	経過年数	12～40年	総取得費	658,770千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,426㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	57,575人	96,250人	60,324人	71,383人	直営		
施設コスト※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	7,943,367	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	740,715
		国 費	-		修繕料	1,673,818	
		県 費	-		火災保険料	-	
		その他	4,590,367		維持管理委託料	12,060,108	
		市費(一般財源)	152,503,030		敷地借上料	-	
	合 計		165,036,764	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	14,474,641		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	59,399,157	
			光熱水費	9,134,809			
			その他委託料	28,705,407			
			その他運営費(事業費)	53,322,750			
			小 計	150,562,123			
			合 計(①+②)	165,036,764			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	2,312円/人		68,028円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
111円/人		2,086円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

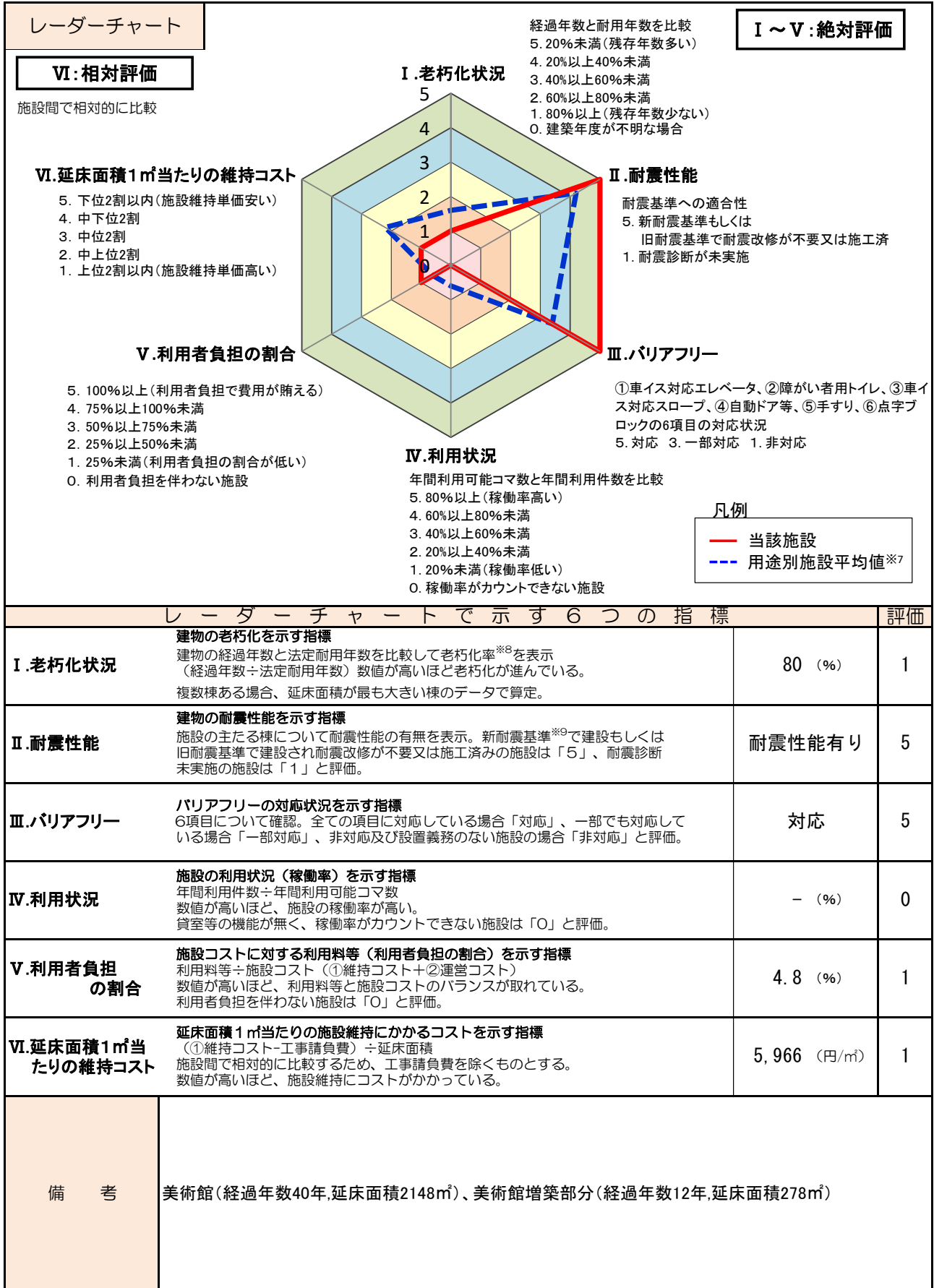
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	市史資料調査室		
従たる施設の場合、主たる施設名	市民図書館中部分館		

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等	施設番号	24
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	文化財課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 源氏神明町2番地	敷地面積	- m ²
	(中央小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	市史資料調査室				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和44年度	経過年数	50年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	242 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態	
	- 人		- 人		- 人		- 人	直営	
施設コスト ※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費			-		修繕料	130,851	
		県費			-		火災保険料	1,229	
		その他			-		維持管理委託料	485,248	
		市費(一般財源)			10,737,690		敷地借上料	-	
	合 計		10,737,690			工事請負費	-		
	施設外観					その他維持費	-		
						小 計	617,328		
						②運営コスト	人件費(賃金含)	8,653,547	
					光熱水費	413,911			
					その他委託料	61,560			
					その他運営費(事業費)	991,344			
					小 計	10,120,362			
					合 計(①+②)		10,737,690		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4					
	-			44,371 円/m ²					
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
			147 円/人						
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

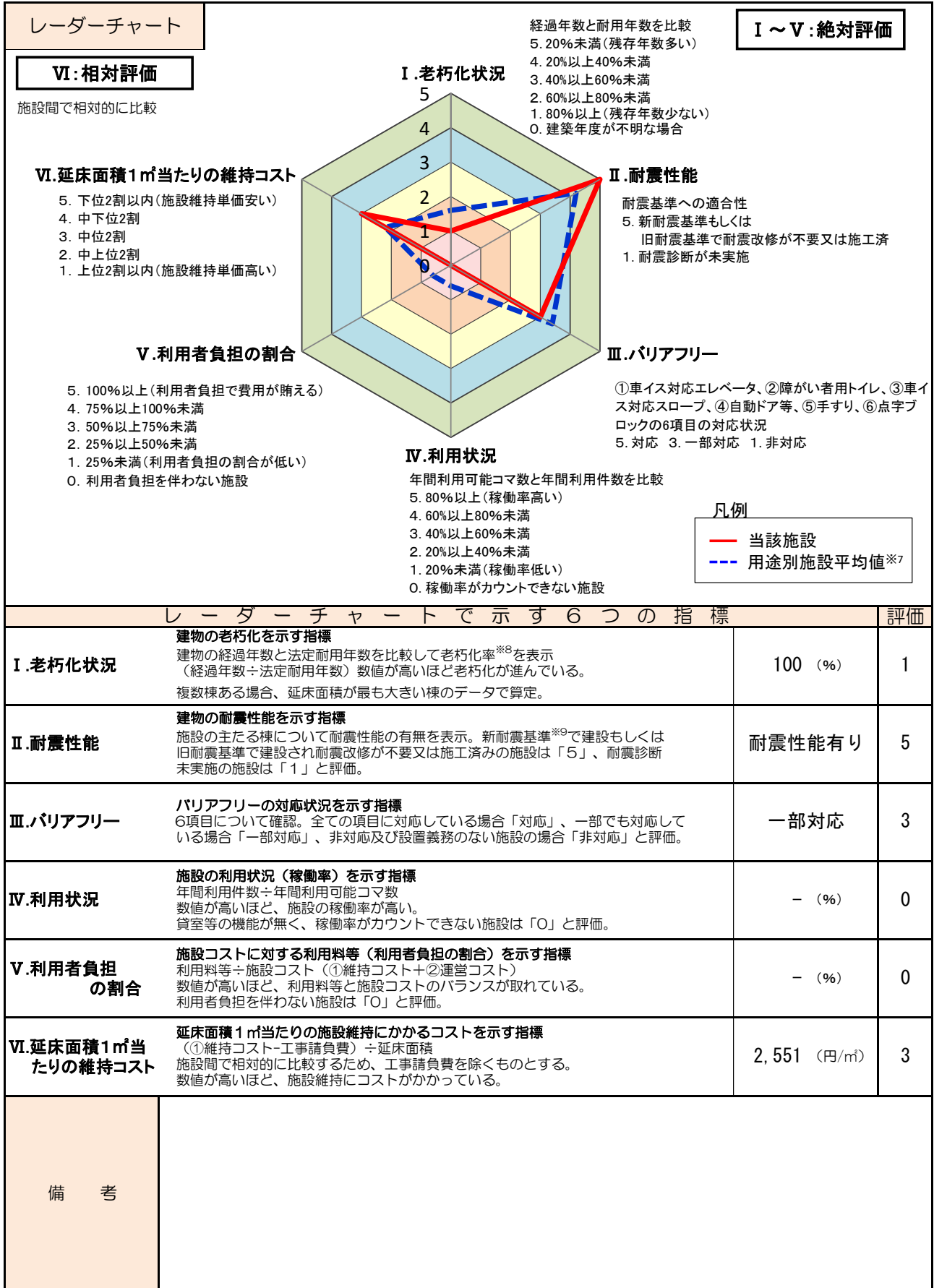
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	旧大浜警察署		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	社会教育系施設	中分類	博物館等	施設番号	100
-----	---------	-----	------	------	-----

所管部局	文化財課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 錦町1丁目7番地	敷地面積	1,167 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	旧大浜警察署、武道場				
複合・併設施設	-				
建築年度	大正12～昭和15年度	経過年数	79～96年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	341 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態				
	- 人		- 人		- 人		- 人	直営				
施設コスト ※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)					
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-			
		国費			-		修繕料	1,080				
		県費			-		火災保険料	2,672				
		その他			-		維持管理委託料	-				
		市費(一般財源)			202,316		敷地借上料	-				
	合 計		202,316		工事請負費		-					
	施設外観 		小 計		3,752		②運営コスト	人件費(賃金含)	-			
					小 計		198,564		光熱水費	34,436		
							合 計(①+②)		202,316		その他委託料	164,128
合 計(①+②)									202,316		その他運営費(事業費)	-
		利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4		593 円/㎡						
- 円/人		利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		3 円/人						
- 円/人		- 円/人		-								
特記事項												

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

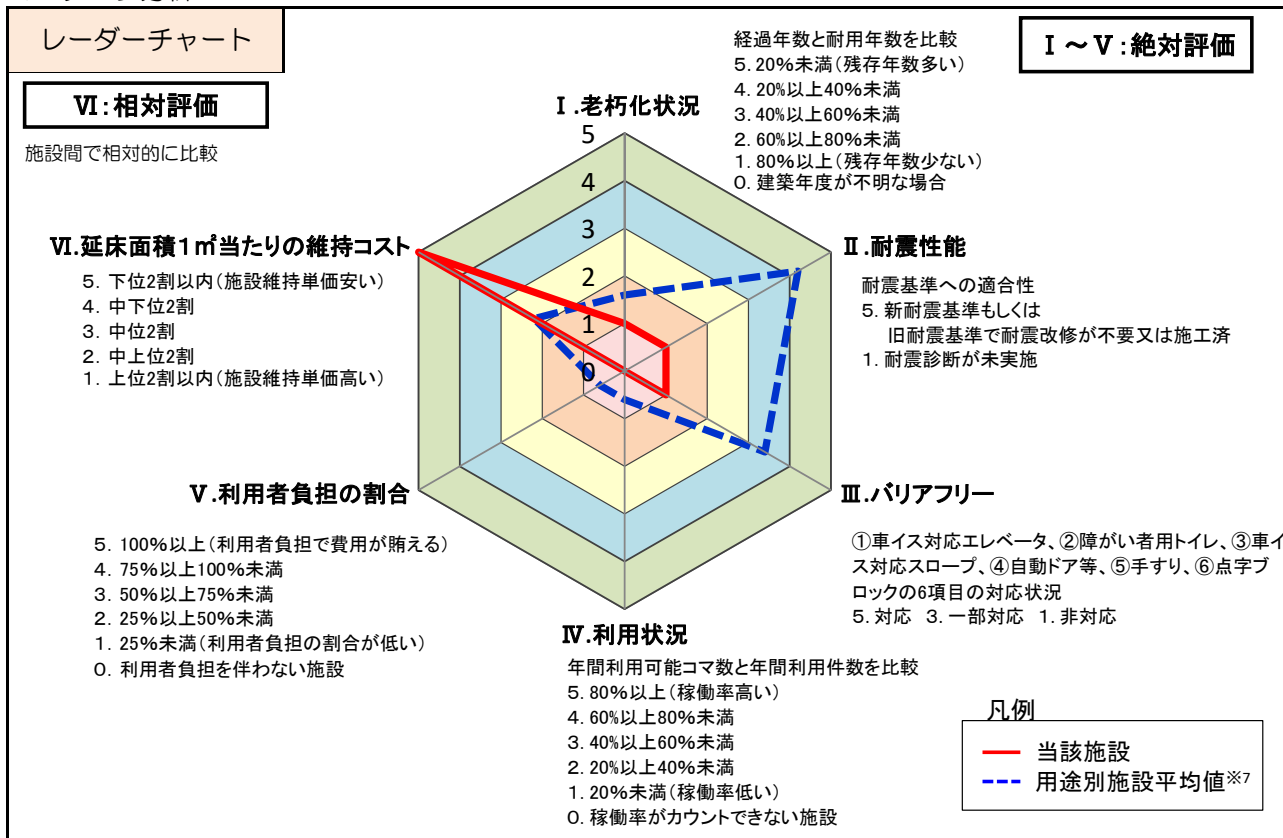
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	192 (%) 1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震診断未実施 1
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	非対応 1
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	11 (円/㎡) 5

備考

旧大浜警察署(経過年数96年,延床面積291.4㎡)、武道場(経過年数79年,延床面積50㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。